

平成 2 8 年度

オホーツク管内市町村の
普通会計決算の概要

平成 3 0 年 3 月

オホーツク総合振興局地域創生部地域政策課

オホーツク総合振興局管内市町村決算の状況

1 概要

○ 平成28年度における管内18市町村（3市14町1村）の普通会計決算状況は、平成27年度と比較して、歳入が18億61百万円（0.8%）、歳出が22億68百万円（1.1%）の増加となっている。

○ 歳入歳出ともに最も低かった平成20年度と比較して、歳入が314億69百万円（16.5%）、歳出が301億8百万円（16.0%）の増加となっている。

【歳入】2,226億2百万円（平成27年度 2,207億41百万円）

【歳出】2,178億30百万円（平成27年度 2,155億62百万円）

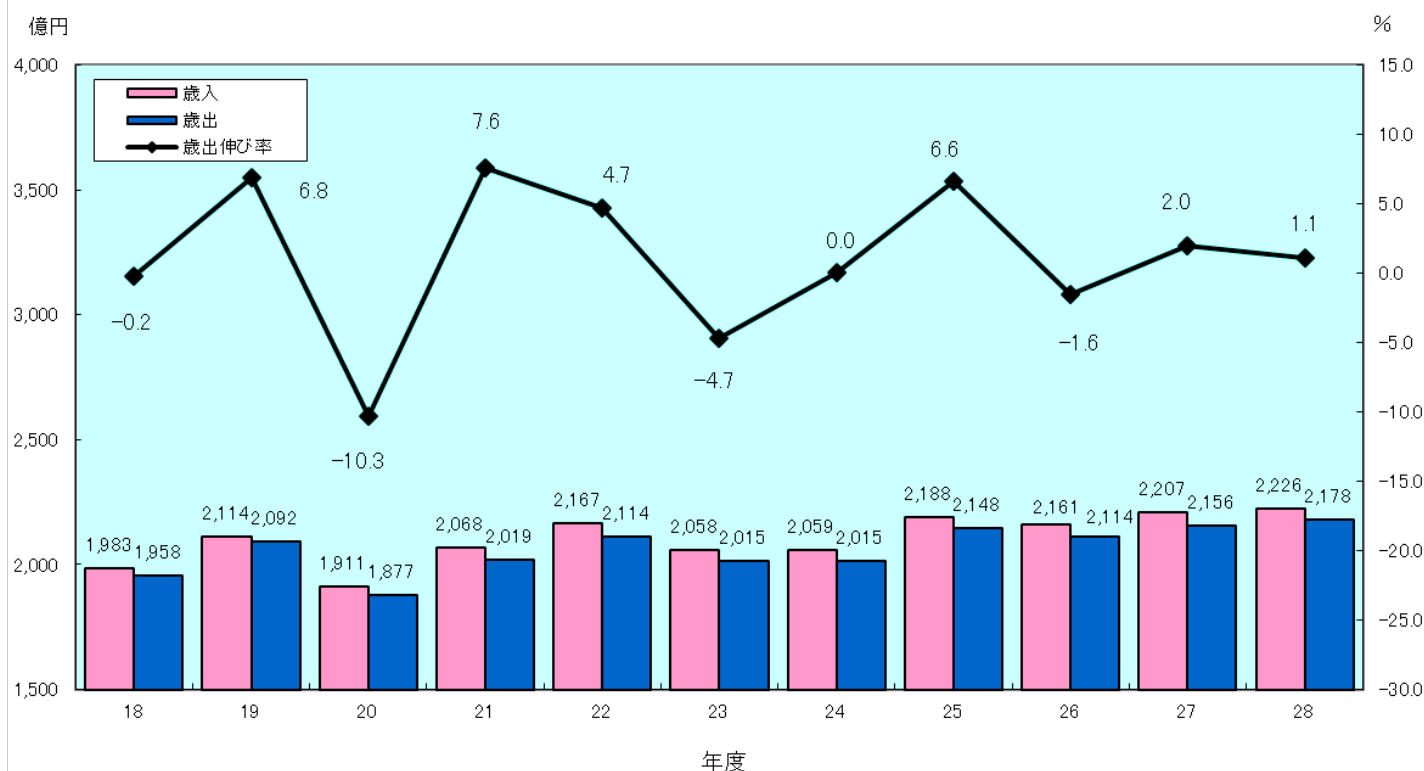
2 決算収支

○ 平成28年度の歳入歳出差引額（形式収支）は47億71百万円の黒字となっている。

○ 形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源（8億40百万円）を差し引いた実質収支は、39億31百万円の黒字となっており、実質収支比率は3.3ポイントとなっている。

○ 実質収支は、管内18市町村の全てで黒字となっている。

歳入、歳出決算額の推移(管内)



3 歳入

- 地方税は1.9%の増加となっている。
- 地方交付税は、2.4%の減少となっている。
また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、およそ3,395百万円の減少となっている。
- 地方譲与税等は、前年度に比べて配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金等が減少しているが、軽油・自動車取得税交付金等の増加により、全体で8.5%の減少となっている。
- 国庫支出金は、建設事業に係る支出金などの増により1.8%の増加、道支出金は子育て支援制度に係る支出金などの増により0.3%の増加となっている。
- 地方債は、臨時財政対策債が前年度と比べ20.8%減少しており、地方債全体では2.7%の増加となっている。
- その他は、基金からの繰入金の増加などにより、10.0%の増加となっている。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
地 方 税	35,233	15.8	34,574	15.7	659	1.9
うち市町村民税	16,755	7.5	16,348	7.4	407	2.5
個人分	14,086	6.3	13,793	6.2	293	2.1
法人分	2,669	1.2	2,555	1.2	114	4.5
うち固定資産税	13,322	6.0	13,146	6.0	176	1.3
地 方 交 付 税	81,130	36.4	83,121	37.7	-1,991	-2.4
地 方 譲 与 税 等	8,889	4.0	9,715	4.4	-826	-8.5
小 計 (一 般 財 源)	125,253	56.3	127,410	57.7	-2,157	-1.7
国 庫 支 出 金	22,684	10.2	22,286	10.1	398	1.8
道 支 出 金	14,519	6.5	14,471	6.6	48	0.3
地 方 債	29,357	13.2	28,581	12.9	776	2.7
うち臨時財政対策債	5,354	2.4	6,758	3.1	-1,404	-20.8
そ の 他	30,788	13.8	27,992	12.7	2,796	10.0
合 計	222,602	100.0	220,741	100.0	1,861	0.8

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「軽油引取税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方消費税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
- 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
- 3 各項目において端数調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

4 歳出

- 人件費は、2.4%の減少となっている。
- 扶助費は、社会福祉費の増加などにより6.3%の増加となっている。
- 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより2.3%の減少となっている。
- 投資的経費は、大雨災害に伴う災害復旧事業費が増加したこと等により、全体で4.2%の増加となっている。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	78,458	36.0	78,351	36.3	107	0.1
人件費	27,716	12.7	28,401	13.2	-685	-2.4
扶助費	24,250	11.1	22,822	10.6	1,428	6.3
公債費	26,493	12.2	27,128	12.6	-635	-2.3
投資的経費	43,384	19.9	41,651	19.3	1,733	4.2
普通建設事業費	40,485	18.6	40,601	18.8	-116	-0.3
うち補助事業費	20,445	9.4	19,795	9.2	650	3.3
うち単独事業費	20,040	9.2	20,806	9.7	-766	-3.7
災害復旧事業費	2,899	1.3	1,050	0.5	1,849	176.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	95,988	44.1	95,560	44.3	428	0.4
物件費	30,289	13.9	29,184	13.5	1,105	3.8
維持補修費	6,033	2.8	5,887	2.7	146	2.5
補助費等	31,216	14.3	30,257	14.0	959	3.2
積立金	5,330	2.4	6,016	2.8	-686	-11.4
投資及び出資金・貸付金	7,116	3.3	8,256	3.8	-1,140	-13.8
繰出金	16,004	7.3	15,962	7.4	42	0.3
合計	217,830	100.0	215,562	100.0	2,268	1.1

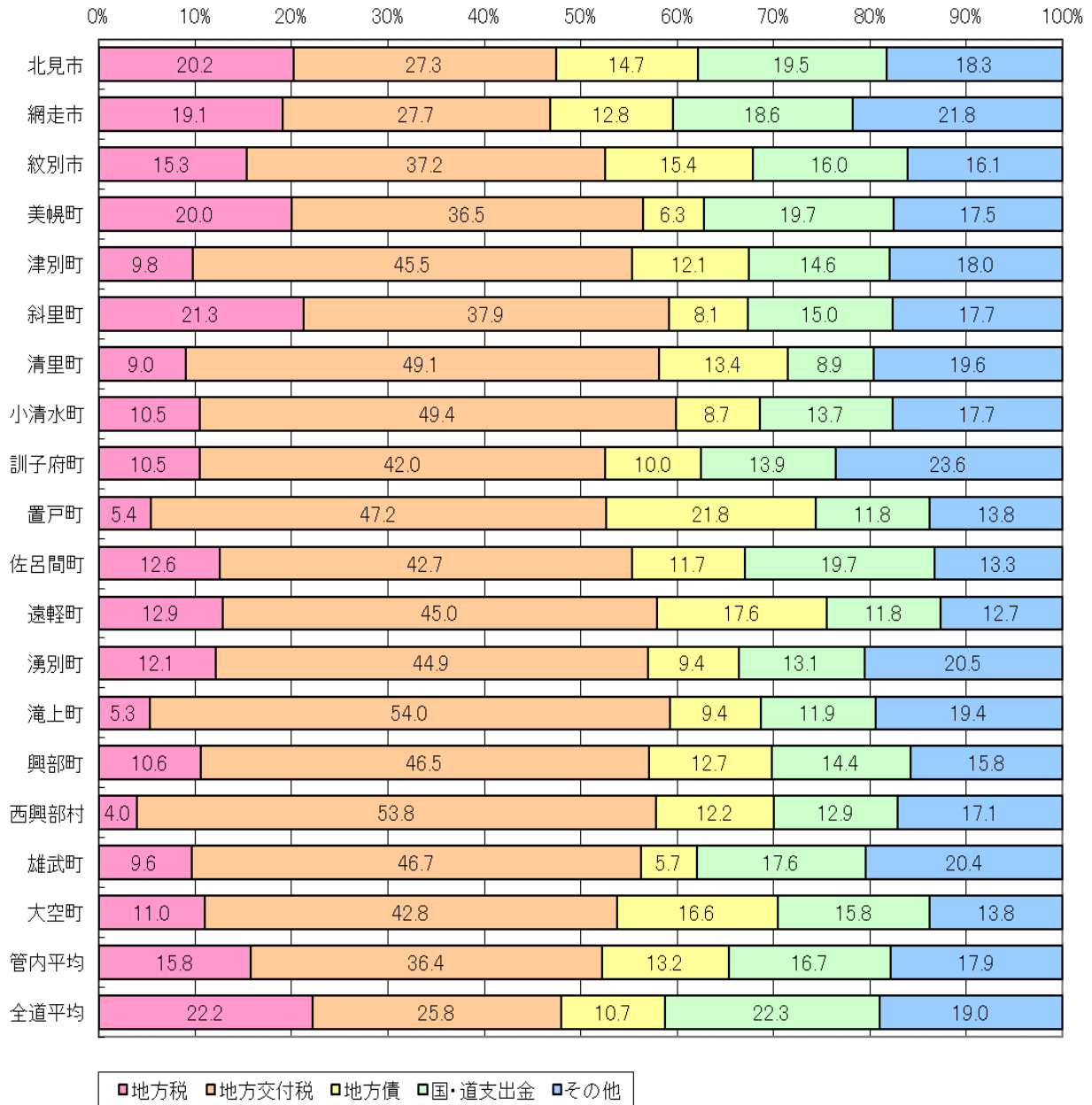
(注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。

2 「うち単独事業費」には、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、道営事業負担金、受託事業費のうち単独事業

3 各項目において端数調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

平成28年度決算歳入内訳(構成比)

(団体名)

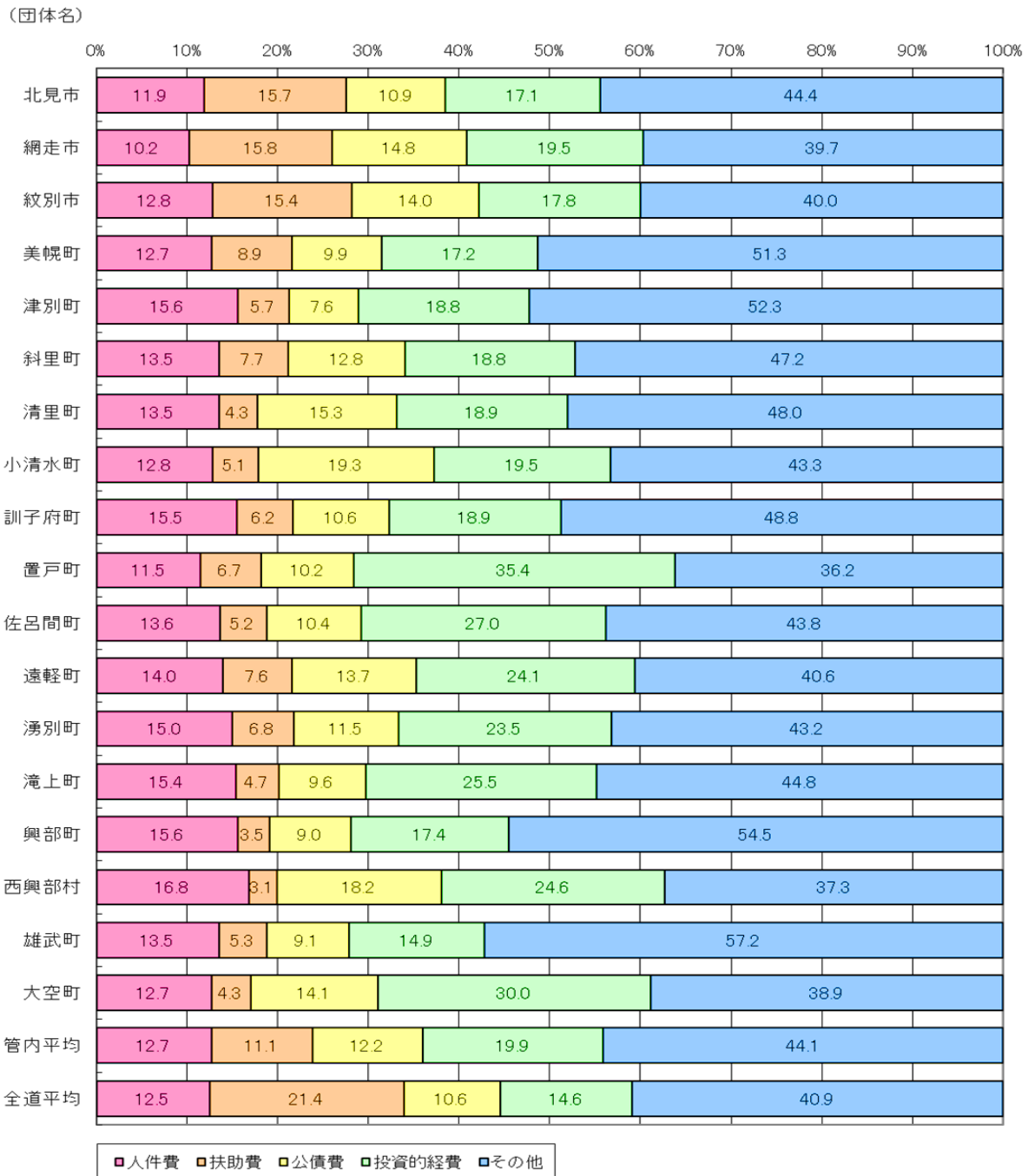


○ 管内平均の歳入決算額の内訳を構成比別に見ると、地方税が全体の15.8%、地方交付税が36.4%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、地方税が6.4%下回り、地方交付税が10.6%上回って

いる。

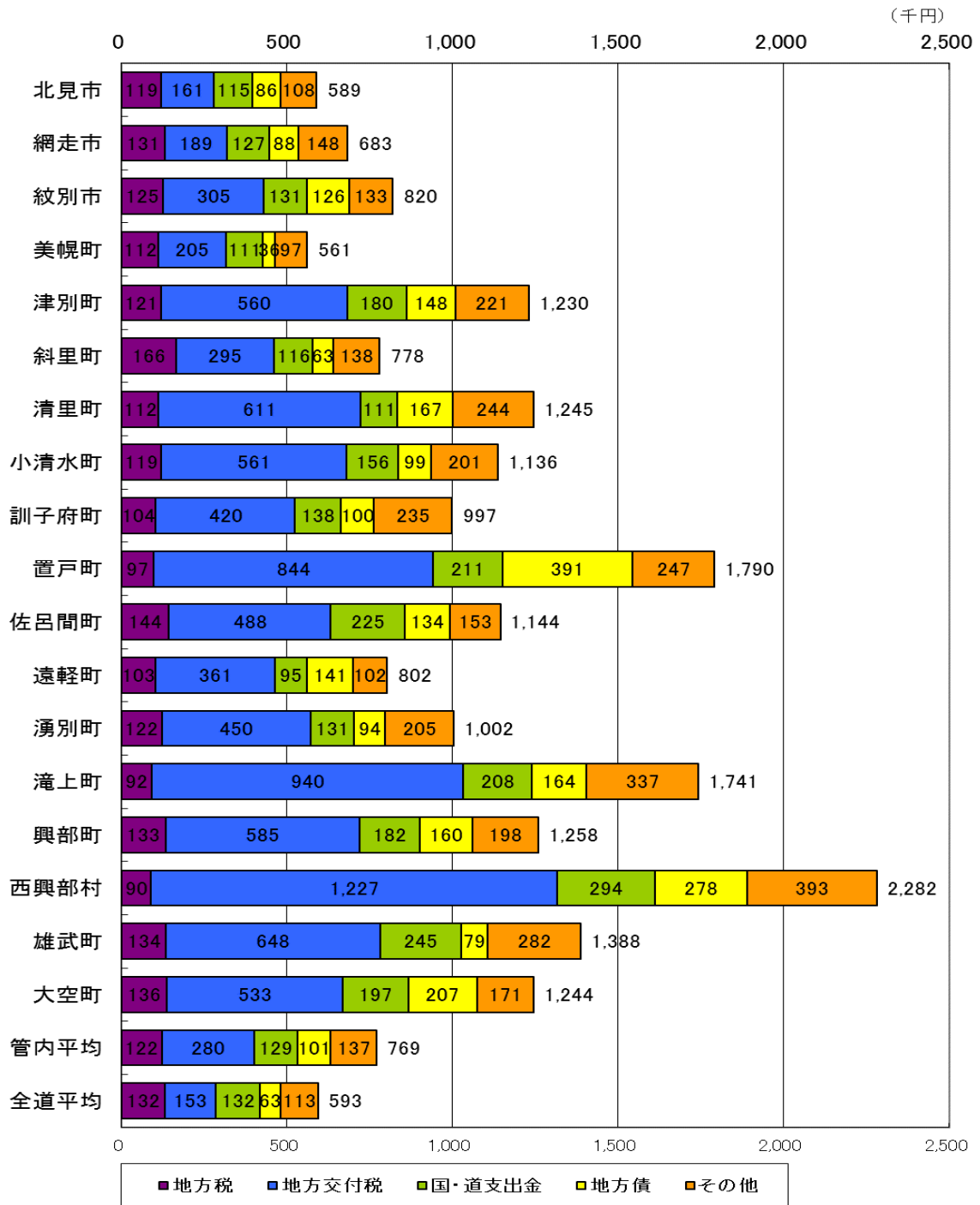
平成28年度決算歳出内訳(構成比)



○ 管内平均の歳出決算額（性質別）の内訳を構成比別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の36.0%を、投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業費等）が19.9%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、人件費は0.2%、公債費が1.6%、投資的経費が5.3%上回っている。

人口1人当たりの歳入内訳(平成28年度決算)

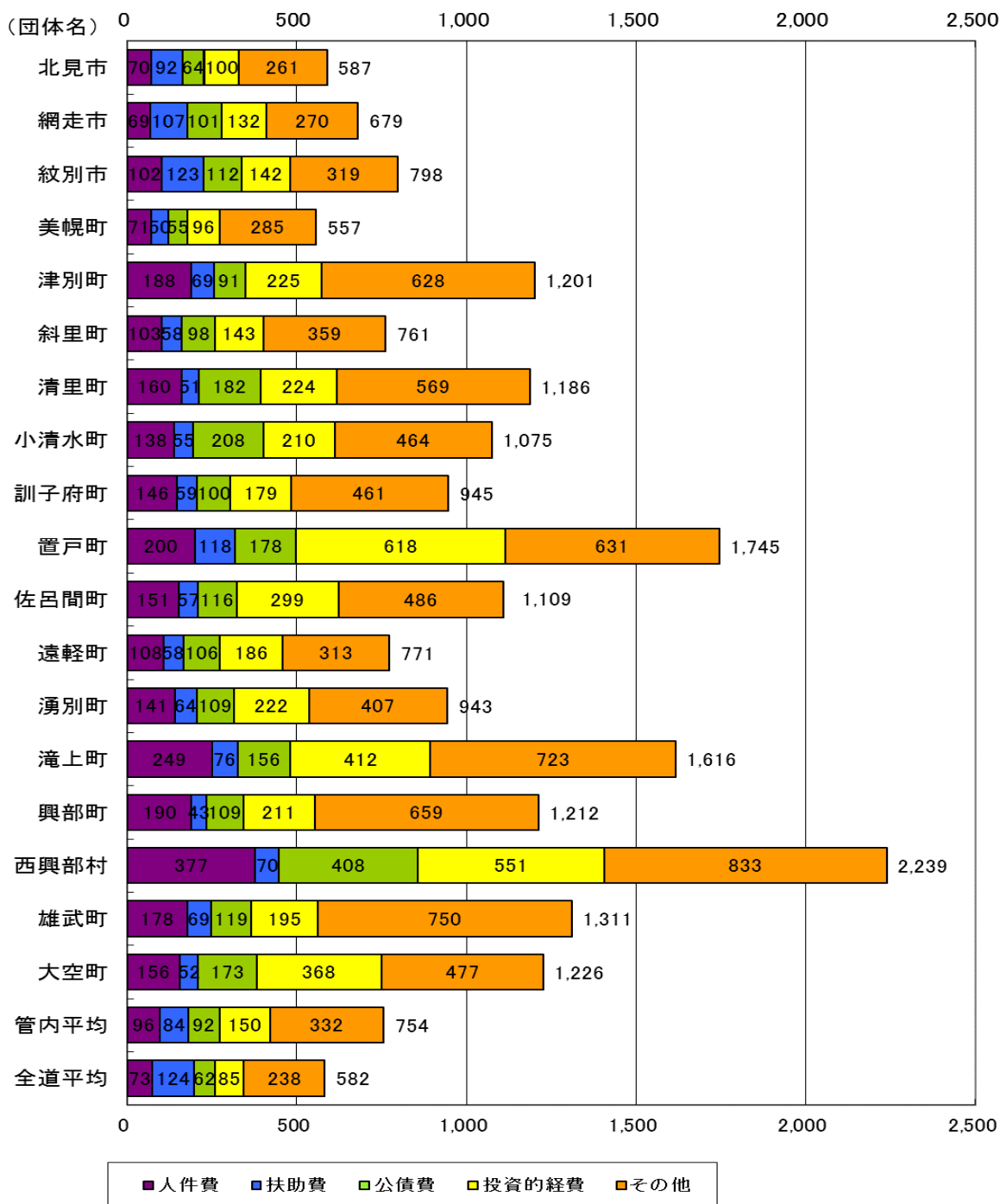


※ 人口は、平成29年1月1日住民基本台帳による。

- 管内平均の人口1人当たりの歳入決算額は769千円であり、全道平均と比較すると176千円多くなっている。
- 歳入額が大きい費目は、地方交付税(280千円)、国・道支出金(129千円)、地方税(122千円)の順となっている。

人口1人当たりの歳出内訳(平成28年度決算)

(千円)



※ 人口は、平成29年1月1日住民基本台帳による。

○ 管内平均の人口1人当たりの歳出決算額は754千円であり、全道平均と比較すると172千円多くなっている。

○ 歳出額が大きい費目は、投資的経費(150千円)、人件費(96千円)、公債費(92千円)の順となっている。

5 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から新たに各市町村において算出することになった指標であり、各指標で定められている一定の基準を超えると、財政健全化計画等を策定しなければならない。

(1) 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率であり、財政規模に応じて、11.25～15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっている。

なお、平成28年度決算において、実質赤字が発生している市町村はない。

(2) 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の実質赤字額又は資金不足額の比率であり、財政規模に応じて、16.25～20%が早期健全化基準、30%が財政再生基準となっている。

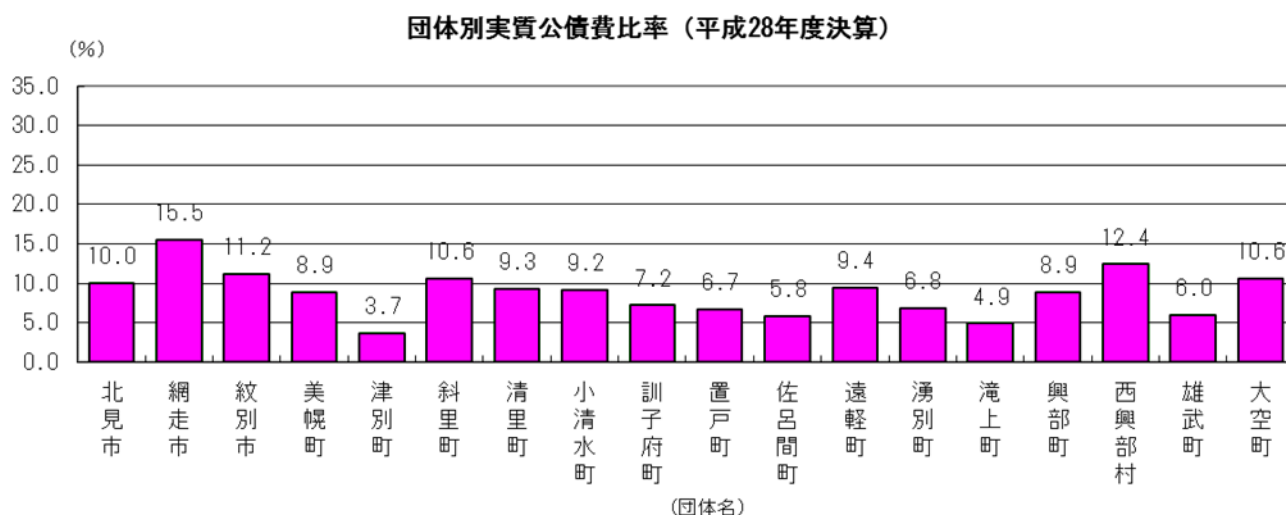
なお、平成28年度決算において、連結実質赤字が発生している市町村はない。

(3) 実質公債費比率

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

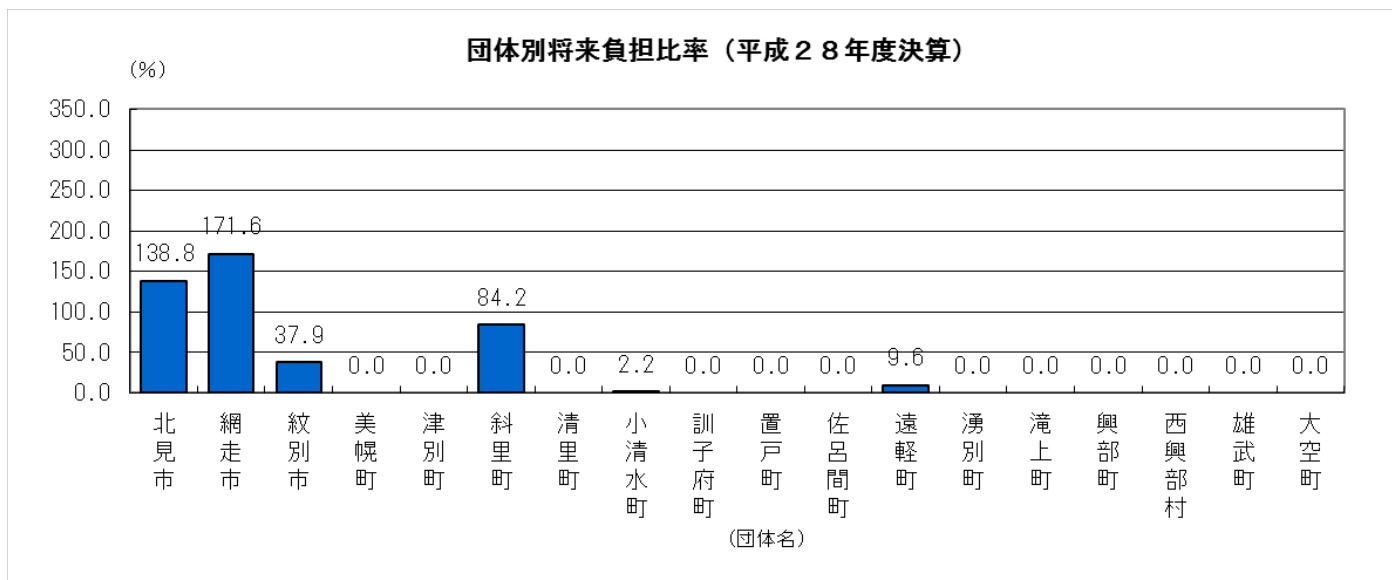
なお、平成28年度決算において、地方債の許可団体となる18%以上の市町村は発生していない。

また、管内平均は9.7%であり、全道平均(7.7%)と比較して、2.0ポイント上回っている。



(4) 将来負担比率

- 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものを含む)を捉えた比率であり、350%が早期健全化基準となっている。
- 平成28年度決算において350%を超えた市町村はなく、管内平均は44.0%で、全道平均(51.6%)と比較して7.6ポイント下回っている。

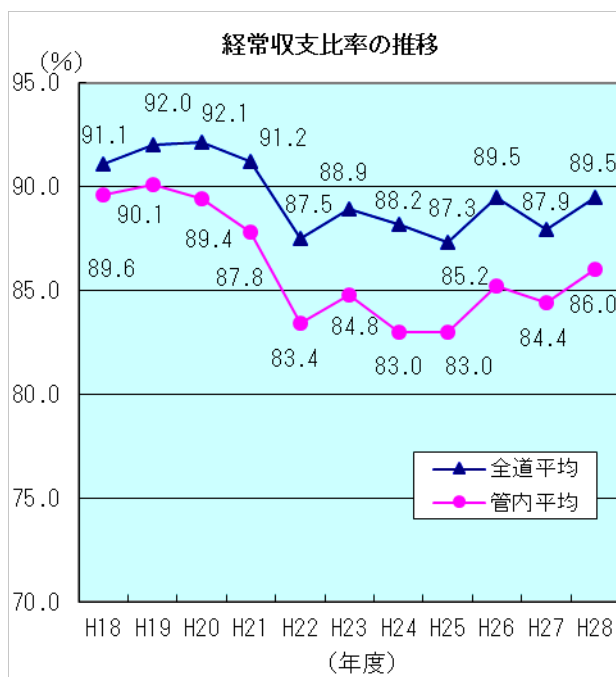
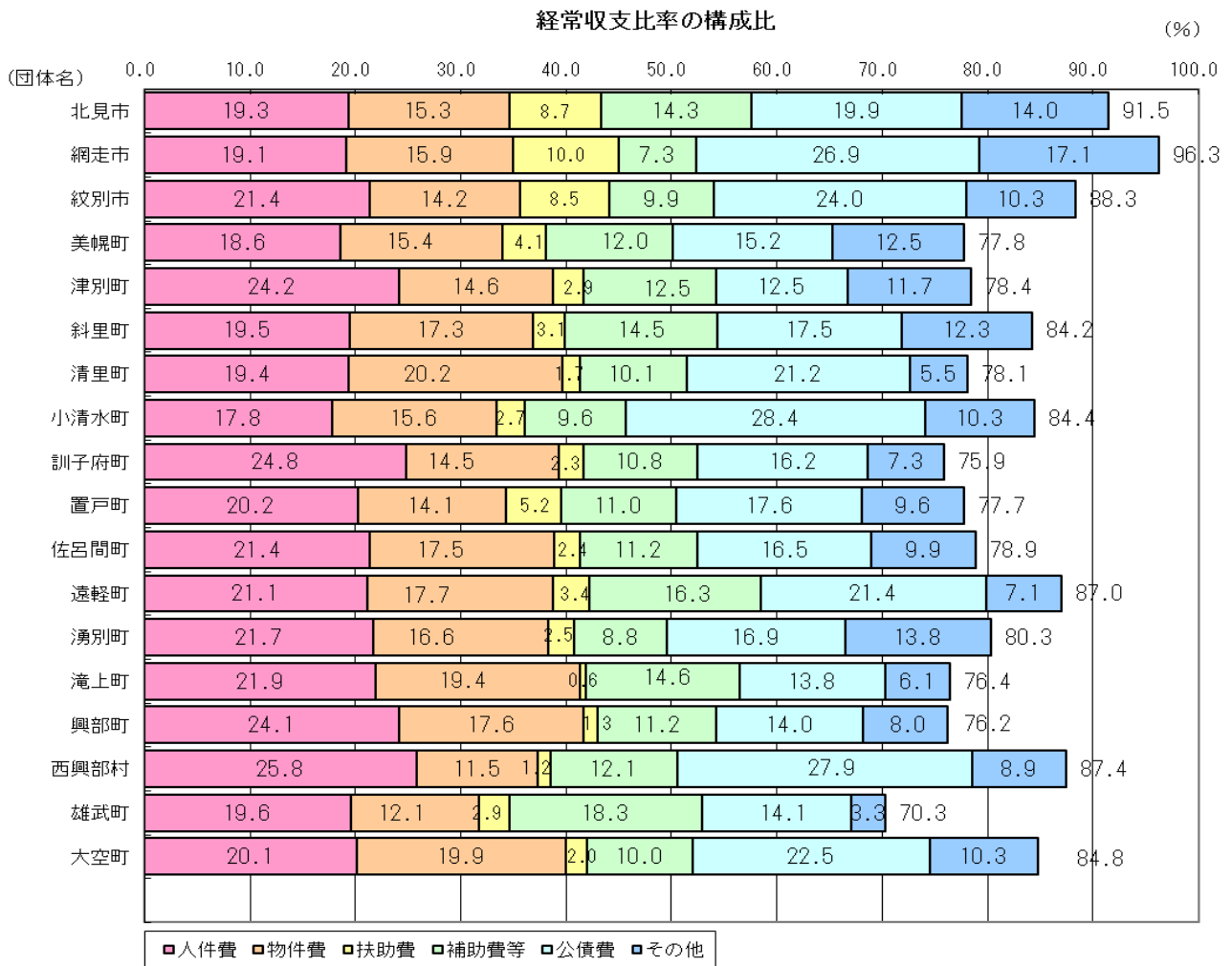


(5) 資金不足比率

- 公営企業会計における事業規模に対する資金不足額の比率であり、20%が経営健全化基準となっている。
- 平成28年度決算において資金不足が発生している市町村及び会計は、1団体1会計であり、経営健全化基準を上回る会計はない。

団体名	事業名	特別会計の名称	資金不足比率
網走市	宅地造成事業	能取漁港整備特別会計	15.4

6 経常収支比率

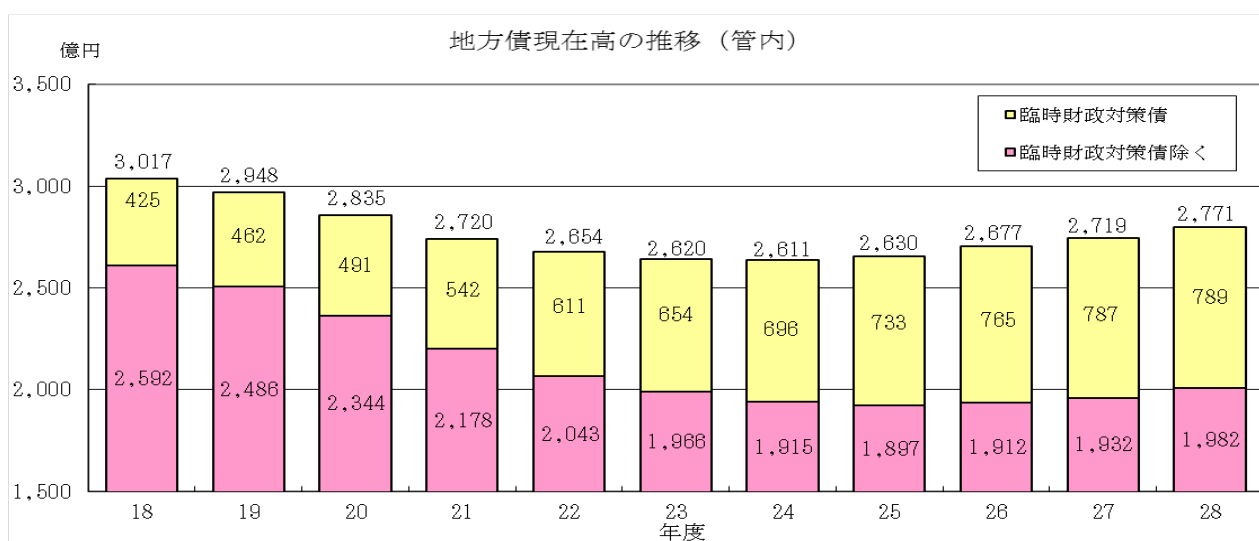


○ 管内平均（加重平均）の経常収支比率は、86.0%となっており、前年度より1.6%の増加となっている。

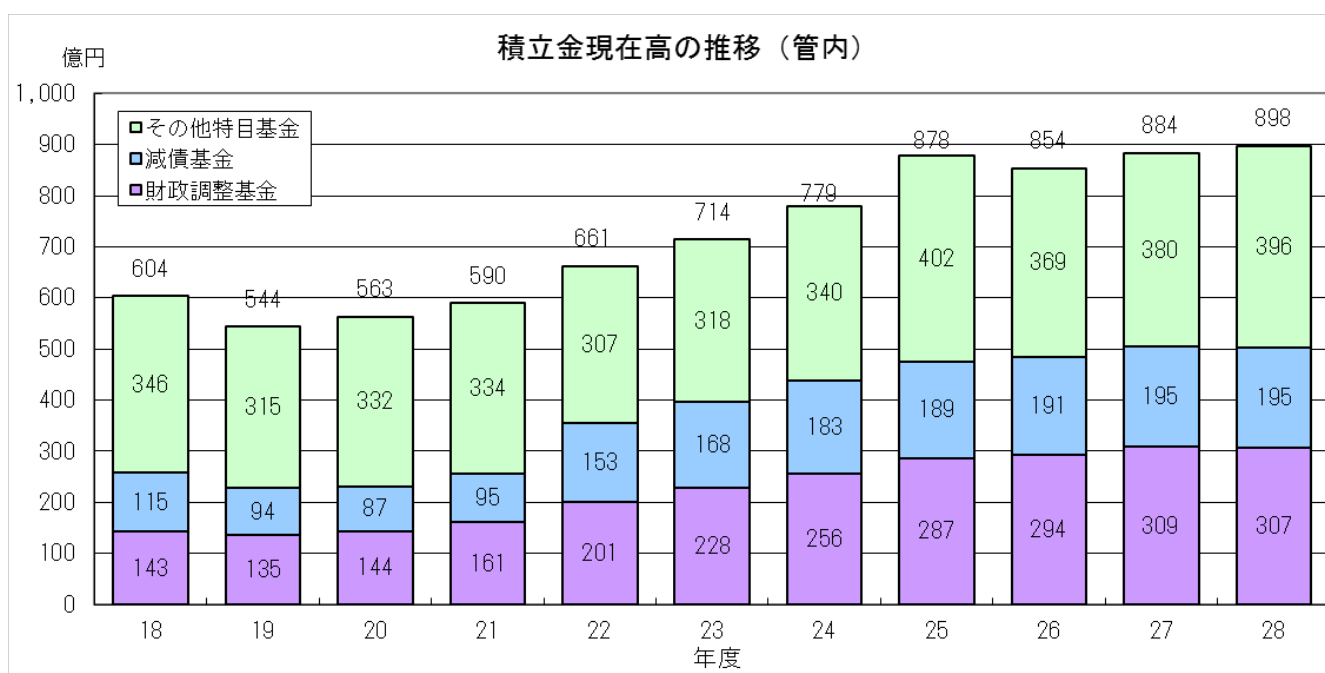
○ 全道平均よりも3.5%低く、比率が最も高い平成19年度と比べると、4.1%低い数値であるが、依然として財政構造の硬直化が続いている。

※ 経常収支比率・・・地方税、普通交付税のように使途が特定されない経常的な収入（経常一般財源収入）のうち、人件費、扶助費、公債費といった経常的な支出（経常的経費）がどの程度占めているかを表したものである。この比率により財政構造の弾力性を測定する。

7 地方債現在高及び積立金現在高

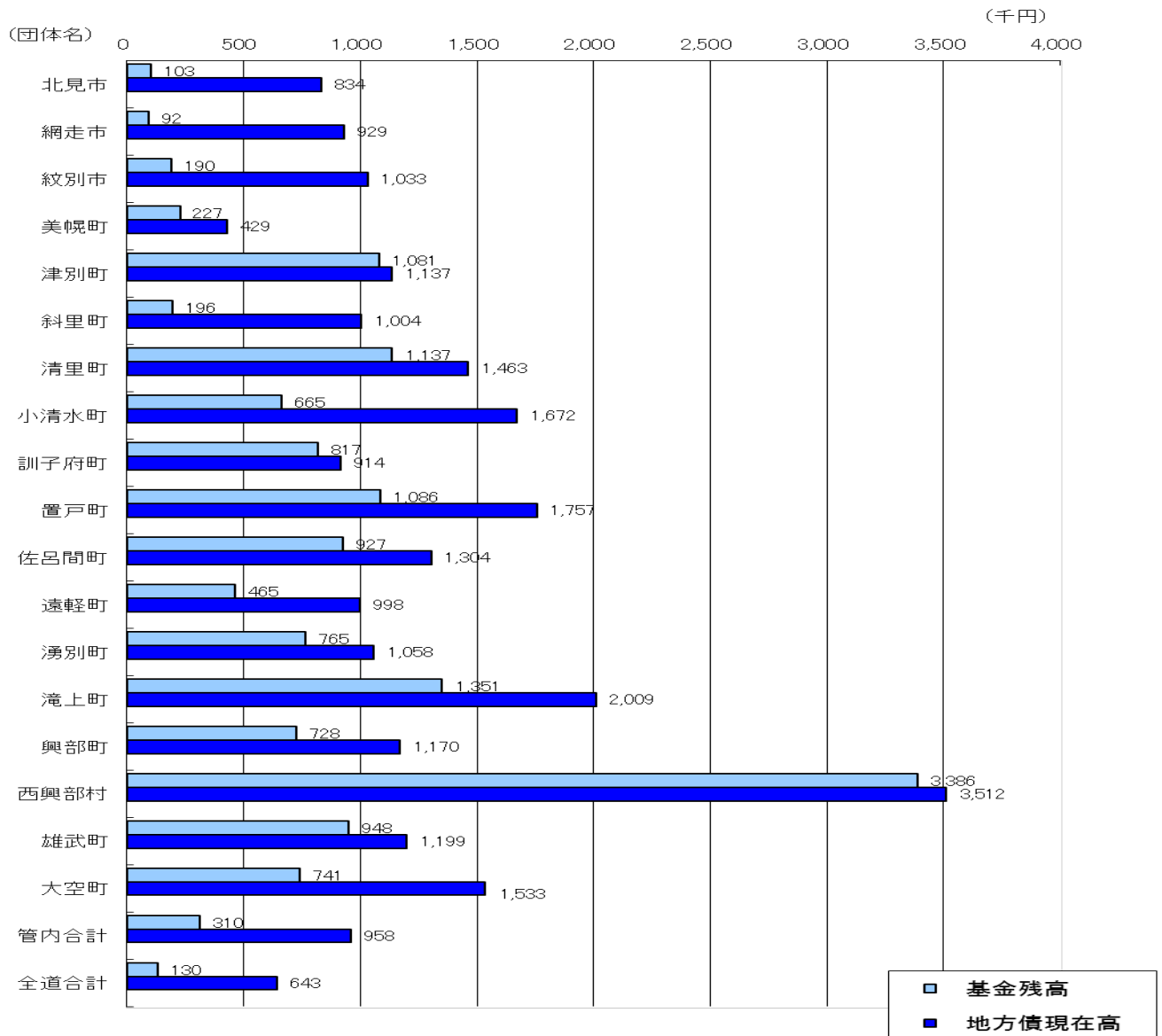


○ 平成28年度末の地方債現在高は、2,771億41百万円で、前年度より52億30百万円の増加（1.9%）となっている。



○ 平成28年度末の積立金現在高は、897億83百万円で、前年度より13億63百万円の増加（1.5%）となっている。

人口1人当たり地方債及び基金残高比較(平成28年度決算)



※ 人口は、平成29年1月1日住民基本台帳による。

- 管内平均の人口1人当たりの積立金現在高は310千円であり、全道平均と比較すると、180千円高くなっている。
- 地方債現在高は958千円で、全道平均より315千円高くなっている。

市町村の財政状況(平成28年度決算)

(単位:千円、%)

団体名	住基人口 H29.1.1	財政力 指 数	標 準 財政規模	歳入総額	歳出総額	実質収支	経常収支 率	地方債残高	債務負担 行為残高	積立金 現在高	実質赤字 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 率	将来負担 率
北見市	119,978	0.452	35,113,170	70,664,379	70,384,733	150,397	91.5	100,115,747	5,429,591	12,347,513	-	-	10.0	138.8
網走市	36,912	0.411	11,975,499	25,202,317	25,033,954	106,686	96.3	34,305,069	5,872,432	3,390,549	-	-	15.5	171.6
紋別市	22,866	0.297	9,724,383	18,747,540	18,214,101	511,670	88.3	23,611,388	2,065,627	4,336,697	-	-	11.2	37.9
美幌町	20,244	0.352	6,731,624	11,337,230	11,282,996	54,044	77.8	8,685,983	768,368	4,587,478	-	-	8.9	-
津別町	4,982	0.191	3,495,365	6,131,801	5,980,800	132,038	78.4	5,664,829	164,369	5,383,840	-	-	3.7	-
斜里町	11,862	0.351	5,693,600	9,223,617	9,018,963	171,385	84.2	11,904,735	1,459,461	2,324,193	-	-	10.6	84.2
清里町	4,205	0.175	3,186,067	5,238,037	4,988,178	248,334	78.1	6,153,607	3,539,772	4,782,081	-	-	9.3	-
小清水町	5,059	0.200	3,571,548	5,748,026	5,438,081	291,013	84.4	8,460,898	1,362,009	3,363,665	-	-	9.2	2.2
訓子府町	5,201	0.213	2,833,458	5,190,841	4,912,490	239,833	75.9	4,753,620	158,321	4,248,056	-	-	7.2	-
置戸町	3,034	0.127	2,863,102	5,429,890	5,292,809	134,374	77.7	5,329,475	53,969	3,295,549	-	-	6.7	-
佐呂間町	5,346	0.231	3,427,636	6,118,699	5,926,956	187,108	78.9	6,971,595	15,361	4,957,847	-	-	5.8	-
遠軽町	20,717	0.260	9,668,237	16,619,882	15,992,621	458,442	87.0	20,679,369	493,006	9,628,798	-	-	9.4	9.6
湧別町	9,203	0.246	5,387,905	9,216,310	8,672,663	392,349	80.3	9,740,346	1,290,666	7,035,924	-	-	6.8	-
滝上町	2,717	0.108	2,837,810	4,729,133	4,388,826	257,083	76.4	5,459,510	31,756	3,670,157	-	-	4.9	-
興部町	3,920	0.198	2,867,938	4,936,066	4,752,200	183,797	76.2	4,584,932	54,077	2,851,864	-	-	8.9	-
西興部村	1,117	0.088	1,473,241	2,548,652	2,499,840	44,275	87.4	3,923,352	13,296	3,782,115	-	-	12.4	-
雄武町	4,543	0.172	3,677,517	6,298,703	5,960,357	251,832	70.3	5,445,667	144,189	4,307,696	-	-	6.0	-
大空町	7,406	0.244	5,166,440	9,220,456	9,089,692	116,590	84.8	11,350,569	1,846,010	5,489,140	-	-	10.6	-
都市合計	179,756	0.414	56,813,052	114,614,236	113,632,788	768,753	92.0	158,032,204	13,367,650	20,074,759			11.3	129.1
町村合計	109,556	0.233	62,881,488	107,987,343	104,197,472	3,162,497	80.6	119,108,487	11,394,630	69,708,403			8.2	-
局合計	289,312	0.316	119,694,540	222,601,579	217,830,260	3,931,250	86.0	277,140,691	24,762,280	89,783,162			9.7	44.0
全道合計	5,370,732	0.451	1,651,612,836	3,185,840,509	3,129,790,794	45,440,374	87.9	3,454,843,857	392,747,181	698,092,994			8.7	53.7

※各種比率は加重平均